

NEWS LETTER

平成30年2月23日
一般財団法人岩手経済研究所

岩手県内企業景況調査 - 平成30年1月調査 - について

一般財団法人岩手経済研究所（理事長：高橋真裕）は、定例の「岩手県内企業景況調査（平成30年1月調査）」を実施しました。

本調査の概要は以下のとおりです。

業況判断BSI マイナス 12.7

※ 前回（平成29年10月）調査比6.6ポイント上昇

先行きのBSI マイナス 15.9

本調査の内容は別紙「岩手県内企業景況調査 - 平成30年1月調査 - 」のとおりです。
また、詳しくは平成30年2月28日発行の当研究所機関誌「岩手経済研究 平成30年3月号（No.424）」にも掲載いたします。

平成30年 2月23日

岩手県内企業景況調査

- 平成30年 1月調査 -

盛岡市中ノ橋通一丁目2番16号
岩手銀行中ノ橋支店3階

一般財団法人 岩手経済研究所
理事長 高橋 真裕

(担当 地域経済調査部 佐藤 和孝)
TEL 019-622-1212

〈 調査結果の要約 〉

－ 景況感は2期連続で改善 － ～12業種中6業種で改善～

1. 最近の景況感

県内企業の業況判断BSIはマイナス12.7と前回調査（平成29年10月）を6.6ポイント上回った。マイナスが全12業種中8業種を占めるものの、全業種のうち6業種で改善し、マイナス幅の縮小に繋がった（図表1、2）。

本県経済は個人消費の一部で停滞感はあるが、全体では緩やかな回復の動きが続いている。今回調査では製造業で好調な業種があることや、建設業が底堅く推移していることなどが業況判断にプラスに寄与したとみられる。

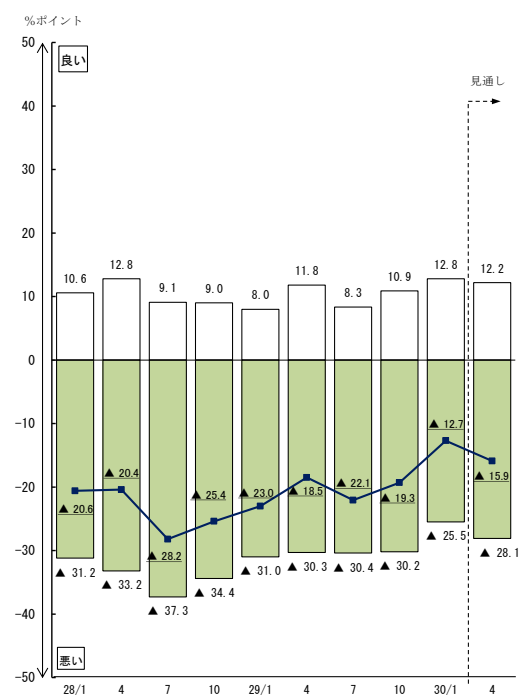
2. 先行きの見通し

今後3カ月間の先行きのBSIはマイナス15.9と現状を3.2ポイント下回り、やや悪化する見通しである。ただし、非製造業が悪化する一方、製造業が改善するなど産業別の方向性は異なるものとなっている（図表1、2）。

図表1 業況判断BSI

業種	期		先 行 き 今後3カ月間
	最近		
	平成29年10月 調査	平成30年1月 調査	
全 産 業	△ 19.3	△ 12.7	△ 15.9
製 造 業	△ 9.9	△ 4.4	0.0
食 料 品	△ 9.5	△ 14.2	△ 28.5
木 材 ・ 木 製 品	△ 50.0	△ 50.0	△ 37.5
窯 業 ・ 土 石	45.5	50.0	40.0
金 属 製 品	△ 12.5	25.0	50.0
一 般 機 械	0.0	0.0	33.4
電 気 機 械	0.0	△ 40.0	△ 40.0
そ の 他	△ 38.5	△ 7.1	14.3
非 製 造 業	△ 24.4	△ 17.4	△ 24.4
建 設 業	6.9	3.5	6.9
卸 売 業	△ 29.3	△ 24.3	△ 32.4
小 売 業	△ 41.0	△ 26.5	△ 35.3
運 輸 業	△ 28.6	△ 40.0	△ 40.0
サ ー ビ ス 業	△ 26.7	△ 13.6	△ 31.9

図表2 業況判断BSIの推移（全産業）



3. 平成30年度新規採用状況

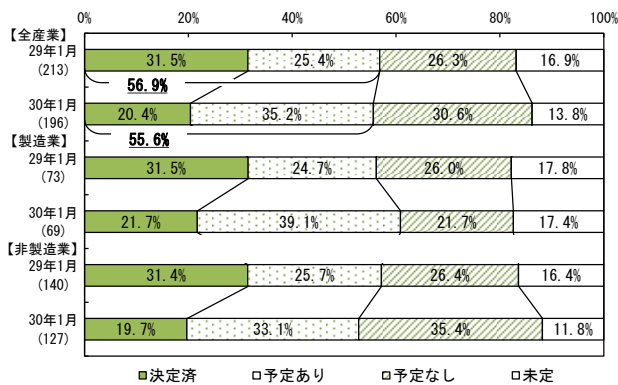
平成30年度（30年4月以降）の新規採用の状況についてのアンケートを実施したところ、「採用者を決定した」（以下、「決定済」と回答した割合が20.4%、「採用予定がある」（以下、「予定あり」）が35.2%、「採用予定がない」が30.6%などとなった（図表3）。

「決定済」と「予定あり」を合わせた割合（55.6%）は前年1月調査（56.9%）と同程度となり、企業の採用意欲は比較的高い状況が続いているとみられる。しかし、その内訳をみると、前年とは異なり「予定あり」の割合が「決定済」を上回っていることから、採用活動が前年に比べてより長期化していることが窺える。

また、「決定済」、「予定あり」と回答した企業における採用人員の増減は「増加する」が42.2%、「変わらない」が36.7%、「減少する」が18.3%などとなった（図表4）。

採用人員が「減少する」理由は「応募者がいないため」が70.0%で前年からほぼ倍増するなど、採用活動の難航が端的に示されるものとなった。

図表3 新規採用状況（中途採用含む）

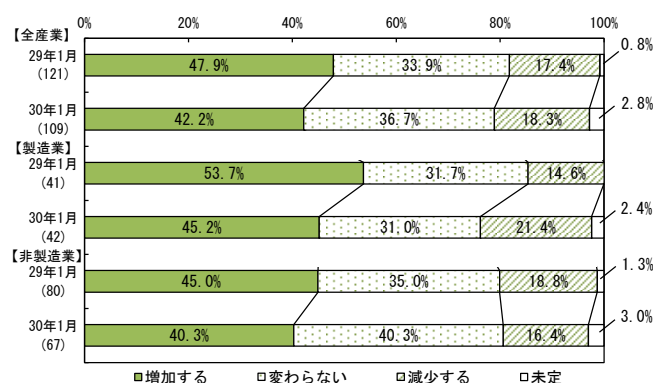


(注) () 内は回答企業数
四捨五入の関係で合計が100%にならない場合がある

「採用予定がない」理由
(複数回答、上位3項目)

- ・ 人手が充足しているため
65.0% (前回71.4%)
- ・ 応募者がいないため
25.0% (前回17.9%)
- ・ 中高年者の継続雇用のため
15.0% (前回17.9%)

図表4 採用人員の増減（前年度比）



(注) () 内は回答企業数
四捨五入の関係で合計が100%にならない場合がある

採用人員が「増加する」理由
(複数回答、上位3項目)

- ・ 恒常的な人員補充のため
78.3% (前回75.9%)
- ・ 良質な人材確保のため
56.5% (前回51.7%)
- ・ 業況好調のため
13.0% (前回 0.0%)

採用人員が「減少する」理由
(複数回答、上位3項目)

- ・ 応募者がいないため
70.0% (前回38.1%)
- ・ 人手が充足しているため
20.0% (前回47.6%)
- ・ 業況不振のため
5.0% (前回 0.0%)

< 調査要領 >

1. 調査内容

県内企業の平成29年10～12月期の前年同期と比較した業況実績および平成30年1～3月期の前年同期と比較した業況見通し等

2. 調査時期

平成30年1月

3. 調査対象企業

県内企業 392社

4. 回答企業

業種	回答数
製造業	69社
建設業	29社
卸売業	37社
小売業	34社
運輸業	5社
サービス業	22社
合計	196社
回収率	50.0%

(注) B S I (Business Survey Index : 景況判断指数) は、企業の業況実績や企業経営者の業況見通し等を指標化したもので、「プラス(増加、上昇、過剰等)」と回答した企業割合から、「マイナス(減少、下降、不足等)」と回答した企業割合を差し引いた値である。